

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4384) ラクスル

(6361) 荏原製作所

(6952) カシオ計算機

(6981) 村田製作所

6P: 投資のヒント

No.138
2020.2.13
調査情報部

■ 米大統領選予備選挙がスタート

11月3日に投票が行われる米大統領選挙の予備選挙が2月3日、アイオワ州の党員集会を皮切りにスタートした。そして、11日にはニューハンプシャー州の予備選挙が行われる。これまでアイオワとニューハンプシャーの2州で勝利できずに大統領候補に選ばれたケースはほとんどなく、各候補者とも序盤のこの2州での代議員の獲得に心血を注ぐ。さらに、22日にはネバダ州の党員集会、29日にはサウスカロライナ州の予備選挙と続き、いよいよ3月3日にはカリフォルニア州など14州と2つの準州で予備選挙が行われる「スーパーチューズデー」になだれ込んでいく。大統領候補になるためには各州の人口の規模などに応じて割り振られる代議員を獲得していくが、その数が過半数（民主党は今回1991人以上）に達する必要がある。「スーパーチューズデー」では代議員のおよそ3分の1が決まり、候補者が絞り込まれてくる。

今回、共和党の大統領候補はトランプ大統領でほぼ決まりだろう。一方、民主党の候補は当初、28人に上ったが、現在は12人に絞られてきている。その中で全米の支持率上位が左表の4名だ。アイオワ州ではサンダース候補優位と見られていたが、下馬評を覆し、若手のブティジェッジ氏が優位に立った。国政経験はないが、世代交代を訴えたブティジェッジ氏がどこまで支持を伸ばすか今後注目されよう。この表には漏れたが、元ニューヨーク州知事のブルームバーグ氏も資金力を武器にダークホースとして後半戦の台風の目になるかもしれない。

名前	年齢	政治スタンス	政策
ジョー・バイデン	77	中道	前副大統領、法人税増税、オバマケア維持、TPP再交渉、パリ協定復帰
バーニー・サンダース	78	急進左派	上院議員、富裕層への増税、国民皆保険、グリーンニューディール、大学無償化
エリザベス・ウォーレン	70	急進左派	上院議員、富裕層への増税、法人税増税、GAFA解体、国民皆保険
ピート・ブティジェッジ	38	中道	前インディアナ州サウスベンド市長、医療保険制度改革、気候変動対策強化、マイノリティの支持厚い

各種報道等をもとに証券ジャパン調査情報部作成

マーケットとしてはサンダース氏やウォーレン氏など富裕層への増税を訴える候補が選ばれることを警戒している。ある世論調査では民主党各候補とトランプ大統領との支持率を比較すると、すべての民主党候補がトランプ大統領を上回っており、政権逆転の可能性も指摘されている。とはいえ、7月の民主党大会までに大統領候補を絞り込めないと党内分裂とみられやすい。支持率上位のバイデン、サンダース両候補とも高齢という点がネックになりやすい。一方、世論調査の数字に表れない隠れトランプ支持者がかなりのものではないかとの見方もある。民主党候補が混戦となった場合はトランプ氏有利とも言われているが、7月の民主党大会以降、大統領選まで、マーケットは一喜一憂となる可能性が高そうだ。

■ 新年の相場は乱高下のスタート

年明けの東京株式市場は、波乱の動きとなった。米国とイランの軍事的緊張の高まりを受けて、日経平均は大発会から450円を超える値下がりですスタートした。その後、米中の貿易交渉の進展期待から昨年来高値となる24115円まで上昇したものの、中国・武漢で発生した新型肺炎の感染拡大による景気への影響が懸念され、23000割れまで急落した。しかし、その後金融緩和や政策期待から急反発し、24000円目前まで値を戻した。発表が本格化した企業の10～12月期決算は好不調まちまちで、明暗が分かれた。米国市場は、中東情勢には反応薄で、景気回復期待や企業業績の好調などを背景に上昇したが、新型肺炎の感染拡大を受けて値を崩す場面があった。その後切り返し、NYダウは2月6日に29408ドルの高値を付けた。為替市場でドル円は、景気回復期待を背景に約8か月ぶりに1ドル110円台を付けたが、新型肺炎の影響を懸念し一時108円前半まで円高が進んだものの、足元では再び110円台まで値を戻した。ユーロは域内景気の回復期待や英国のEU離脱合意を受けて1ユーロ123円近くまで上昇したが、その後は120円前後まで下落した。

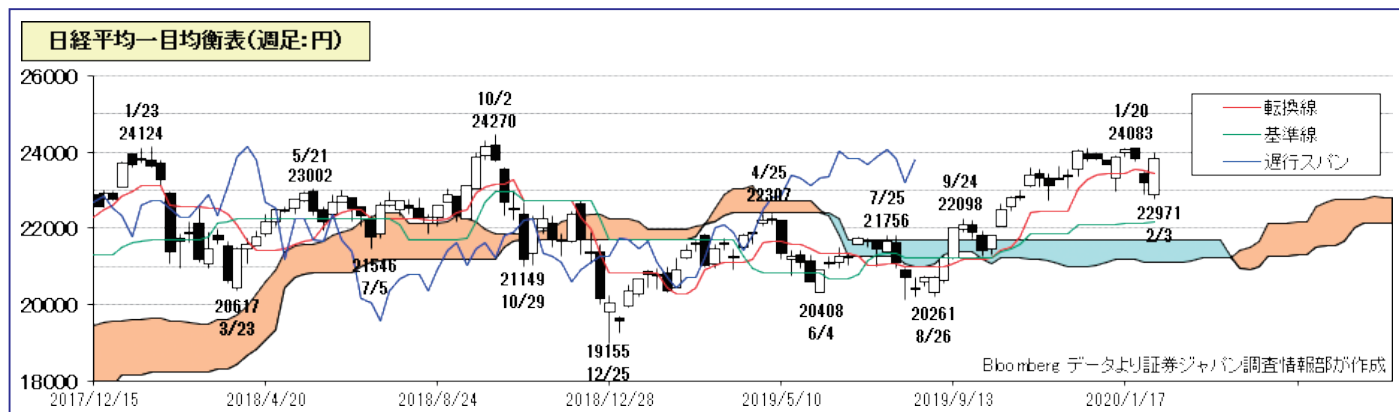
■ 2月中旬以降の相場は下値固めから戻りを試す展開か

2月中旬以降の東京株式市場は、下値を固め、戻りを試す展開となろう。新型肺炎の景気への影響を警戒しつつも、経済対策等への効果を期待し、底堅い動きとなろう。ただ、10～12月期決算の発表一巡による材料出尽くし感に加え、戻り待ちの売りに上値はやや重くなろう。業績好調銘柄や高配当利回り銘柄への選別物色が続くこととみられ、中小型材料株にも物色が向かおう。米国市場は大統領予備選を意識しつつも、長期金利の低位安定や景気回復期待を背景に、概ねしつかりの展開となろう。為替市場でドル円は、景気回復期待を映してドルが強含みとなり、1ドル110円台を再び試す動きとなろう。ユーロ円は欧州域内の景気回復期待を背景に、1ユーロ122円前後でレンジ相場となろう。

■ 値幅調整完了で出直りか

テクニカル面で日経平均は、26週線手前で下げ止まりリバウンドした。この水準は昨年8月安値から今年1月高値までの3分の1押し水準に相当し、値幅調整はほぼ完了した可能性がある。足元では週足一目均衡表の転換線（23527円：7日現在）や13週線（23626円：同）を回復し、1月27日に空けた窓（23755円）を埋めたことから、再び年初来高値を奪回し、一昨年高値（24448円）を目指す動きとなろう。一方、13週線や転換線を下回ると、26週線（22725円：同）の上昇を待つ形で日柄調整となろう。

【大谷 正之】



■ 新型肺炎の影響を見極める

新型肺炎の感染者数拡大にもかかわらず、2月初めの日本株は確りで日経平均は一時24000円に迫った。上海株式市場の落ち着いた動き、金融緩和期待(金利低下)、米国経済の堅調、トランプ大統領の弾劾裁判での無罪判決などで、米国へ資金還流が進み、米主要株価指数が最高値を更新、リスクオンムードによるドル高・円安も追い風となった。尤も、新型肺炎の感染者数の拡大は未だ続いており、サプライチェーンを含めた日本経済、企業の影響を見極めたい。こうした中、今月は中期的な視点で「2020年の注目テーマと関連銘柄(その1)」を取り上げた。

■ 「2020年の注目テーマと関連銘柄(その1)」

☆ ESG(環境・社会・ガバナンス)

昨年12月に経済産業省は「ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査」を公表。運用機関の95%以上が投資判断やエンゲージメントに活用していると回答し、ESGの中でEの「気候変動」が約80%と最も重視されていた。また、ブラックロックのラリー・フィンクCEOは気候変動問題を7兆ドルの投資戦略の中心に位置付けるとの報道もある。

4452 花王	ESG経営を推進、Gの評価を最重視
4204 積水化学	住宅カンパニーでESG経営を推進
4911 資生堂	ESG活動をグローバルに推進
8252 丸井G	GPIFが採用する3つのESG指数に選定
9062 日通	持続的成長と企業価値向上のためのESG経営確立
6501 日立	同業他社比で低評価からの脱却目指す

☆ 地球温暖化

「パリ協定」が今年スタート。今年11月にはCOP26が開催される予定。WMO(世界気象機関)は、2019年の世界の平均気温が観測史上で2番目に高かったと発表した。また、気象庁の調べでは、日本でも年間の平均気温は東日本において18年と並び最高で、地球温暖化が加速する中、自然災害が世界各国で多発しており、早急な対策が求められよう。

4118 カネカ	「カネカ生分解性ポリマー PHBH (R)」に注目
9517 イーレックス	バイオマス発電を保有する
4825 WINウェザー	大規模災害の発生で気象への注目集まる
8088 岩谷産業	水素エネルギーの普及に努める
4202 ダイセル	環境負荷の低減に繋がる新素材を開発
8058 三菱商事	一般炭から完全撤退

☆ 5G

JEITAによると、5Gの2030年の世界需要は168.3兆円に拡大すると予測する。米国、韓国、中国など主要国では5Gの商用化サービスが開始されているが、日本でも今年3月から開始される見通し。なお、2月24日からスペインでモバイルワールドコンGRESSも開催される予定で、注目が集まりそう。また、5Gの実現により、自動車のCASE化やIoT時代の到来が近づこう。

6754 アンリツ	5G関連が想定以上に強く、業績上方修正
6981 村田製作所	セラミックコンデンサがスマホ向けに拡大
6976 太陽誘電	セラミックコンデンサは車載向けに注力
6762 TDK	5Gスマホ向けのバッテリー需要増は追い風に
9433 KDDI	5G導入で非通信分野の収益拡大期待も
6701 NEC	基地局を手掛ける
6702 富士通	基地局の整備が想定以上に早まりそう
6706 電気興業	基地局の整備が想定以上に早まりそう
3436 SUMCO	シリコンウエハーの需要増期待
4626 太陽HD	ドライフィルムの拡大期待
5802 住友電工	基地局用GaNデバイスの拡大期待

6640 第一精工	5G向けフルシールドコネクタの拡大期待
6800 ヨコオ	5Gデバイス検査市場向けプローブカードに注目
7741 HOYA	EUV露光用フォトマスクブランクス需要増
6758 ソニー	CMOSセンサーは複眼化等の流れでフル生産
6146 ディスコ	ダイサー、グラインダーでトップシェア
6857 アドバンテスト	5G関連のテスター需要の旺盛続こう
6971 京セラ	5G対応のスマホ、ルーターなどを米国で展開
7912 大日本印刷	5G向けのスマホ用フィルムアンテナ
6963 ローム	半導体素子がパワーデバイス向けに堅調
1721 コムシスHD	5G関連工場の拡大期待
6594 日本電産	トラクションモータの需要旺盛
7259 アイシン精機	CASE化関連商品を拡大

☆ 復興・復旧、国土強靭化、再開発

東京五輪後の需要減があるものの、高水準の繰越高などがある他、自然災害が急増、インフラの老朽化問題も深刻化しており、昨年12月に策定された財政支出約13兆円の経済対策では、災害からの復興・復旧対策などが盛り込まれている。関連業界に注目したい。また、首都圏などの再開発も続きそう。

1801 大成建設	建築事業の繰越高が1.5兆円と高水準
1414 ショーボンド	橋梁・道路の補修工事が高水準
1926 ライト工業	法面・地盤改良に強みを持つ
6289 技研製作所	高知第3工場が稼働
1942 関電工	無電柱化の恩恵期待
1871 ピーエス三菱	床板取り換え工事の需要増期待も
5714 DOWA HD	廃棄物の処理体制整備施策で恩恵
8804 東京建物	東京八重洲地区の再開発が追い風
9005 東急	渋谷再開発の進展による成長性に期待
8803 平和不動産	日本橋兜町で「KABUTO ONE」を着工

☆ サブスクリプションモデル

所有よりも利用という消費者ニーズの高まりから、モノやサービス市場でのサブスクリプションモデルが急拡大している。今後、5Gの普及でその傾向は一段と広がりそう。なお、ICT総研によれば、サブスクリプションサービスの市場規模は2019年の約1.1兆円から2023年には1.4兆円に拡大すると予測。

6758 ソニー	音楽配信などサブスクで先行
3612 ワールド	ブランドバックのサブスクモデルを推進
7780 メニコン	コンタクトレンズの定期交換
9418 USENNEXT	個人向け定額制映像配信サービス

☆ キャッシュレス

消費増税対策の一つとして政府はキャッシュレス決済のポイント還元制度(6月末で終了)を導入、9月からは「マイナポイント」制度を行う計画で、キャッシュレス決済の普及に努める方針。

9020 JR東日本	電子マネー「Suica」の基盤拡大に努める
3769 GMOPG	三井住友銀行に銀行Payをシステム供給
8056 日本エニシス	キャッシュレス化拡大が業績に寄与
3626 TIS	各種決済のプラットフォームに強み
4819 Dガレージ	インバウンド決済需要増に対応するサービス
6702 富士通	JCBと新たな決済連携プラットフォーム創出

☆ 配当利回り

不確実性の高まりなどで、世界的に低金利が続くそう。緩和マネーが高配当利回り銘柄を物色する可能性も。東証1部全銘柄の予想配当利回りは2.26%(2月6日現在)

9434 ソフトバンク	8306 三菱UFJ	8031 三井物産など
-------------	------------	-------------

【増田 克実】

(4384) 東1 ラクスル 新規プラットフォームの構築に取り組む

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 7	111.74	0.93	0.43	0.15	0.72	0.00
単 2019. 7	171.68	1.43	1.30	0.69	2.51	0.00
単 2020. 7 予	220.00	1.85	1.70	0.90	3.23	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

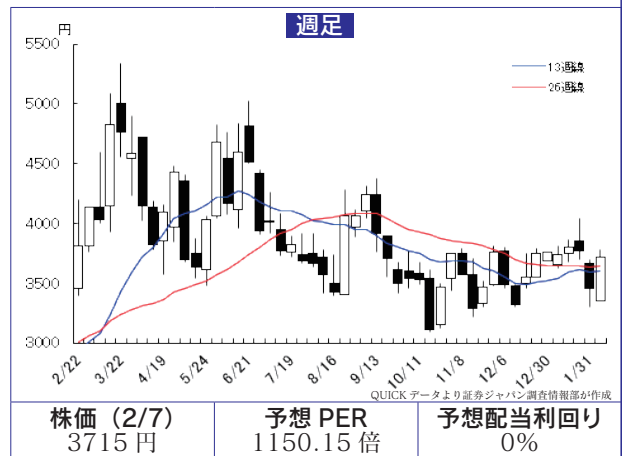
■ 印刷用紙の値上がりへの対応が進み、印刷事業の収益性は改善

2020年7月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比56.1%増の53.5億円、売上総利益が前年同期比42.5%増の11.7億円、売上総利益率が前年同期比2.1ポイント低下の21.9%となった。印刷事業内で相対的に粗利率の低いTVCMサービスが拡大していること、印刷事業と比較すると相対的に粗利率の低い運送事業が拡大していることなどから、売上総利益率は前年同期比で低下したものの、前第3四半期以降に発生した印刷用紙の値上がりへの対応が進み、TVCMサービスを除いた印刷事業の売上総利益率は25.0%にまで改善した。運送事業では先行投資の拡大フェーズに入っていることから、売上高の拡大傾向は続いているものの、営業人員の増強を中心とした先行投資や顧客獲得のためのディスカウント価格でのサービス提供により、セグメント利益は赤字幅が拡大している。

■ 運送事業への投資を積極化

同社では将来の企業価値を最大化していくために、新しいプラットフォームの構築に注力していく方針で、印刷事業で得た収益を運送事業への投資に回していく方針を示している。運送事業では今後5年間で50億円を上限に投資を行っていく方針で、プロダクト開発のためのエンジニアの採用、ユーザー、ドライバー獲得のための営業人員の採用などに投資を行っていく。運送事業への投資を強化していくことにより、今後も営業利益以下の各段階利益では売上高や売上総利益の伸び率を下回ることが想定される。しかしながら、印刷事業では主力の法人顧客を中心に顧客の獲得が順調に進んでおり、リピート率も高水準で推移していることから、売上高の高い伸びは今後も継続していくものと思われる。また、運送事業、広告事業での新規プラットフォームの構築により、同社の中長期的な成長が期待されるものと思われる。

【下田 広輝】



(6361) 東1 荏原製作所 半導体投資が追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12	3819.93	181.15	165.29	95.31	93.84	45.00
連 2018.12	5091.75	324.82	312.81	182.62	179.94	60.00
連 2019.12 予	5220.00	350.00	355.00	230.00	241.77	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

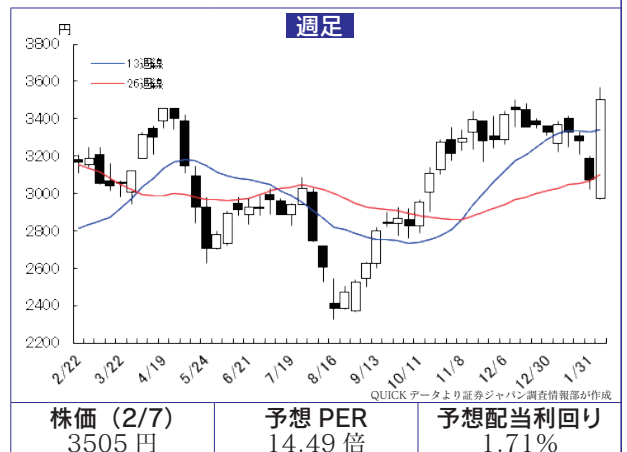
■ 上方修正を発表

ポンプの総合メーカーで、ガス化溶融炉や半導体研磨装置などでも世界トップクラスの技術力を有する。同社は2月3日、19年12月期業績の上方修正を発表した。すべてのセグメントで従来予想を上回ったことから、売上高で従来計画比120億円増の5220億円(前期比2.5%増)、営業利益で同55億円増の350億円(同7.7%増)、当期純利益で同60億円増の230億円(同25.9%増)に引き上げた。風水力部門では、ポンプ事業のプロダクトミックス改善やコンプレッサ・タービン事業のサービス&サポートが伸長した。売上高は従来計画比20億円増の3230億円(前期比4.5%増)、営業利益は同15億円増の170億円(同94.3%増)となる見通し。環境プラント部門はO&M(オペレーション&メンテナンス)事業が伸長したほか、コスト低減施策の効果が早期に実現したことにより、売上高で同25億円増の695億円(同10.6%増)、営業利益で同15億円増の75億円(同52.9%増)となる模様。さらに、精密・電子部門ではCMP(化学的機械研磨)装置事業の売り上げ集中で、売上高は同80億円増の1280億円(同5.6%減)、営業利益は同20億円増の100億円(同46.1%減)となった。

■ 2020年12月期予想

20年12月期も風水力部門のカスタムポンプやO&M案件の好調が見込まれる他、精密・電子部門でメモリ向け半導体投資の回復などから堅調な業績が見込まれよう。

【大谷 正之】



(6952)
東1

カシオ計算機 EC 経由の『G-SHOCK』に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	3147.90	295.68	287.26	195.63	79.42	50.00
連 2019. 3	2981.61	302.62	298.94	221.35	89.86	45.00
連 2020. 3 予	3100.00	315.00	310.00	225.00	86.87	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

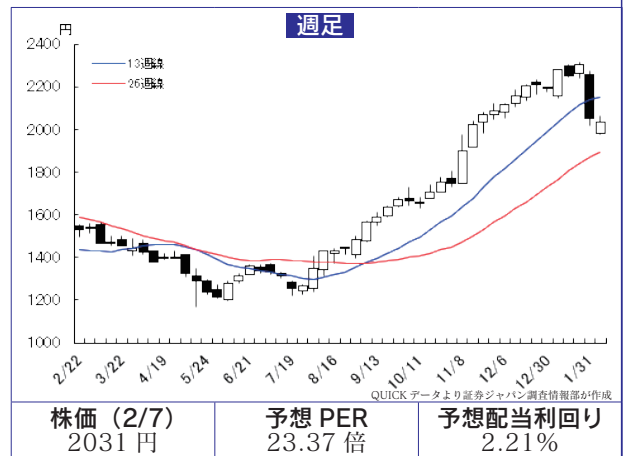
■ 中国売り上げが伸びる

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.5%増の2194.5億円、営業利益が同12.6%増の252.8億円となった。時計事業は『G-SHOCK』のメタルシリーズが前年同期比29%増加した。特に、中国の「独身の日セール」でEC経由の販売が大幅に増加し(前年同期比1.8倍)、中国売り上げは現地通貨ベースで同38%増の高い伸びとなった。また、『G-SHOCK』以外でも『OCEANUS』や『EDIFICE』の超薄型の新製品が引き続き好調に推移した。楽器は引き続き新製品のSlim & Smartモデルが好調で大幅な増収となったが、システムはプロジェクター市場の市場環境激化や教育ソリューションシリーズの浸透遅れが響いた。利益面では収益性の高い『G-SHOCK』や楽器の新製品の好調が寄与したが、システムはプロジェクターが足を引っ張った。

■ EC 経由の『G-SHOCK』拡大に期待

通期計画は売上高3100億円(前期比4.0%増)、営業利益315億円(同4.1%増)で据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は売上高が70.7%(前年同期は73.2%)、営業利益が80.2%(同74.2%)と利益面では好調に推移している。足元で新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、中国EC経由の『G-SHOCK』拡大や楽器のSlim & Smartの貢献も期待されよう。

【大谷 正之】



(6981)
東1

村田製作所 5G 関連向けの需要が拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 SEC 基準	13718.42	1632.54	1678.01	1460.86	685.86	260.00
連 2019. 3 SEC 基準	15750.26	2668.07	2673.16	2069.30	323.45	280.00
連 2020. 3 予 SEC 基準	15100.00	2300.00	2320.00	1700.00	251.55	97.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

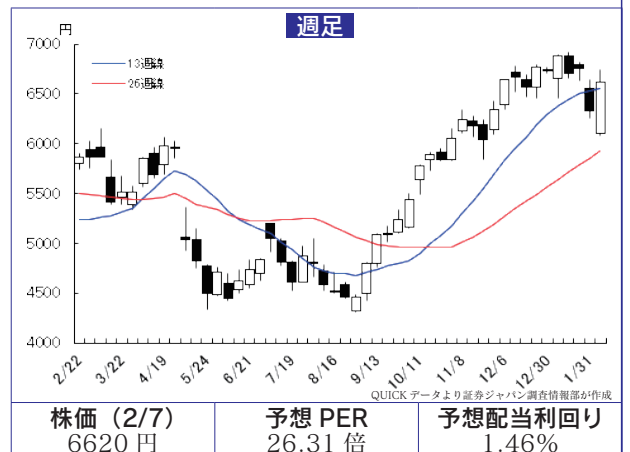
■ 受注残高は5 四半期ぶりに増加

第3四半期(10~12月)の売上高は前四半期比1.7%増。基地局向けやハイエンドスマホ向けに積層セラミックコンデンサが拡大した他、スマホ向け表面波フィルタ、ハイエンドスマホ向け通信機器用モジュールも伸びた。一方、リチウムイオン二次電池やタブレットPC向けにモジュールやコンデンサが苦戦した。営業利益は同35.1%増。リチウムイオン電池の減損(前四半期に約200億円計上)がなくなった他、円安効果もあったものの、プロダクトミックスの改善等も寄与しているようだ。5G向けなどに積層セラミックコンデンサが急拡大、受注高は同5%強増加の4131億円、受注残高は5四半期ぶりに前四半期比で増加に転じた。通期計画に対する第3四半期累計までの進捗率は、営業利益ベースで87%に達した。ただ、新型コロナウイルスの影響等を鑑みて会社側は通期の計画を据え置いている。尤も、自動車向けのコンデンサの在庫調整が大手向けを中心に進んできた他、基地局を始めとした5G関連向けに想定以上の需要増加がみられ、5G関連向けの売上、受注比率が拡大している。

■ 中長期的な成長に期待

今後は5G投資の加速、自動車のCASE化の進展、IoT市場の拡大など外部環境が激変している中で、同社は多様な製品ラインアップ、供給力、幅広い顧客基盤を有していることなどから、中長期的な成長が期待されよう。なお、中期経営計画では、2022年3月期に売上高2兆円、営業利益率17%以上、ROIC(税引前)20%以上を目標数値として掲げている。

【増田 克実】



投資のヒント

■ TOPIX500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部上場で1月31日時点の信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の27.9%に相当する602銘柄、ハードルを0.8倍未満にまで上げて、なお503銘柄存在している。テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄も多く、業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX 500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
6005	三浦工	4240	37.3	3.64	0.82	3.9	0.05	11.49	22.71
2875	東洋水	4790	23.2	1.61	1.67	12.7	0.09	2.42	5.03
2212	山パン	2125	33.7	1.45	0.94	2.9	0.1	6.35	8.86
9504	中国電	1521	5.8	0.84	3.28	183.8	0.1	5.18	6.5
5463	丸一管	3145	25.7	0.99	3.41	-17.3	0.12	0.91	6.16
2593	伊藤園	5530	48.4	4.47	0.72	-1.8	0.14	0.71	4.53
2371	カカクコム	2980	34	14.58	1.34	6.7	0.14	6.53	11.78
7752	リコー	1264	14.7	0.99	2.05	16.7	0.16	6.12	16.33
4555	沢井製薬	7380	16.8	1.58	1.76	0.1	0.17	7.2	17.41
3349	コスモス薬品	24960	25.7	3.68	0.4	0	0.22	7.47	11.07
6586	マキタ	4290	26.4	1.98	1.44	-21.2	0.22	10.44	19
8804	東建物	1783	12	0.99	2.52	3.1	0.23	5.43	12.54
7269	スズキ	5103	17.6	1.74	1.45	-42	0.23	6.18	9.39
8801	三井不	2965.5	15	1.18	1.48	1.9	0.25	7.31	9.78
4519	中外薬	11880	34.2	7.61	1.26	20.3	0.29	16.06	29.25
9783	ベネッセHD	3085	31.2	1.7	1.62	31.7	0.31	4.05	7.04
5901	洋缶HD	1975	68.1	0.6	0.7	-15.4	0.31	2.24	8.77
6465	ホシザキ	10620	31	3.28	1.03	0.1	0.33	7.38	16.48
6448	ブラザー	2338	13.6	1.36	2.56	-17.3	0.34	3.51	10.8
2811	カゴメ	2907	29.6	2.38	1.23	-7.1	0.39	8.5	7.78
7911	凸版	2262	12.7	0.63	1.76	24.2	0.39	1.38	10.2
1928	積ハウス	2438	11.9	1.36	3.32	6.6	0.39	2.29	8.48
3231	野村不HD	2746	10.8	0.95	2.91	1	0.4	2.99	8.93
3003	ヒューリック	1352	14.5	1.96	2.55	8.7	0.42	4.56	13.24
7733	オリンパス	1878	38.3	6.67	0.53	327.5	0.42	9.63	19.9
8267	イオン	2352.5	79.2	1.89	1.53	2.3	0.44	3.64	9.11
5332	TOTO	4995	31.9	2.46	1.8	-9.6	0.48	5.33	12.56
7309	シマノ	17940	30	3.55	0.86	-2.2	0.49	2.02	6.83
6361	荏原	3515	14.5	1.24	1.7	13.5	0.5	5.16	13.34
6098	リクルート	4567	39.6	7.38	0.65	12.6	0.51	10.28	20.78
8876	リログループ	3150	33.7	8.82	0.92	4.6	0.52	5.35	12.21
2897	日清食HD	9030	36.1	2.78	1.21	41.2	0.53	9.04	12.38
8830	住友不	4168	14.1	1.53	0.76	7.7	0.53	7.09	5.56
9697	カブコン	3300	22.7	3.61	1.21	20.9	0.55	12.91	16.19
6702	富士通	12705	16	2.12	1.41	23.6	0.55	19.47	31.1
2282	日ハム	4825	26.8	1.19	1.86	-14.1	0.58	3.02	6.37
1808	長谷工	1481	7.3	1.17	4.05	-15.3	0.59	1.5	8.96
6479	ミネベア	2318	18.3	2.26	1.2	-6.1	0.6	2.46	13.27
6645	オムロン	6810	21.1	2.44	1.23	-47	0.61	4.37	9.79
6326	クボタ	1811.5	15.2	1.59	1.98	5.5	0.63	4.46	7.53
3088	マツキヨHD	4500	17.7	2.11	1.55	2.4	0.68	4.37	9.57
8729	ソニーFH	2653	16.9	1.69	2.63	9.7	0.71	2.88	7.35
9433	KDDI	3386	12.5	1.8	3.39	1	0.71	4.43	10.24
9831	ヤマダ電	569	18.7	0.79	2.28	36.1	0.73	0.47	5.44
4543	テルモ	4090	37.7	4.25	0.68	6.1	0.76	4.44	12.07
9437	NTTドコモ	3138	17.8	1.91	3.82	-16.4	0.77	2.91	7.36
6724	エプソン	1742	22.3	1.13	3.55	-50	0.85	5.21	10.74
8035	東エレク	24550	22.4	4.95	2.19	-28.8	0.85	2.78	9.96
8031	三井物	1990	7.6	0.79	4.02	2.7	0.89	1.41	6.67
6146	ディスコ	26580	38.8	4.39	1.54	-12.2	0.91	4.97	13.98
3382	セブン&アイ	4373	18.3	1.52	2.17	2	0.92	5.34	6.72
8766	東京海上	6313	13.5	1.21	3.56	6.9	0.92	3.96	7.14
9843	ニトリHD	17520	27.5	3.6	0.61	2.9	1	1.91	6.2
7203	トヨタ	7914	10.3	1.13	2.77	15.1	1	2.12	5.42

※指標は2/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年2月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年2月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン